

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	建設部
	課室名	建設課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える	
重点施策ID	重点施策名	
3 - 1 - 2 - 5	計画的な公営住宅の建設・建替の推進	

2. 事業名等			
事業名	公営住宅改修整備事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	住宅改修整備事業	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	④その他 ( )	
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度	根拠法規	消防法
各種の計画への反映 (=根拠計画)			大分県地域住宅計画
			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 消防法の改正により既存住宅に火災報知器の設置が義務付けられたため、既存の市営住宅に2011年6月までに設置する。また、平成26年度から、ストック総合改善事業・建替事業の補助対象が公営住宅等長寿命化計画に掲げられたものに限定されるため、公営住宅等長寿命化計画を策定する必要がある。	補助事業	名称	地域住宅交付金
		補助率	国 県 その他 45% 1/ 1/
	起債の種類	①	公営住宅建設事業債
	②		
	③		

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 市営住宅に居住する市民の火災に対する安全性が向上する。 ストック住宅の把握及び日常的な維持管理の方針を決定し、住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を図る。	【対象】 市民	平成20年度 火災報知器設置 平成21年度 公営住宅等長寿命化計画策定 平成22年度以降 公営住宅長寿命化計画に基づき実施	
		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E 維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金				8,596	5,133	9,000	
	県支出金							
	地方債				10,500		11,000	
	その他							
	一般財源				23	6,274		
	計				19,119	11,407	20,000	
決算	国庫支出金				8,386			
	県支出金							
	地方債				10,200			
	その他							
	一般財源				72			
	計				18,658			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 火災報知器設置 856戸	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	改修整備戸数						
効率指標	-						
成果指標	整備率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				整備率	整備率	整備率	
目標値				894			
実績値				856			
達成率				95.7%			
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	建設部
	課室名	建設課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	公営住宅の安全管理(火災報知機の設置義務化)、既存公営住宅の長寿命化を計画的に図る必要がある。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	公営住宅を所有する市が行うべき事業である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	火災報知機に関しては、入居停止中の用途廃止予定空家等を事業対象から外し、計画的な事業を実施している。また、計画書の策定については、国の補助が有利となるような段取り及び事業実施をしている。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	火災報知器を設置することにより安全性が向上する。また、既存住宅の長寿命化が図られる。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	21年度予算は計画書の策定費である。22年度以降については、その計画書に基づき実施される長寿命化対策事業の予算となる。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	都市計画・建築班内でグループ制を活用し業務を行っているが、業務量から削減は困難であるため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	予防保全的な維持管理は継続的に続ける必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>公営住宅等長寿命化計画の策定は、26年度までに行う必要があるが、策定年度により補助率の優遇措置がとられるため、21年度に計画を策定する。</p> <p>なお、地上デジタル放送開始に伴うテレビ受信装置の対応は、ケーブルTV事業にて対応する。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	